

将来人口・世帯予測ツール Ver. 3 (世帯予測実装版)の公開

(研究期間：令和5年度～令和7年度)

都市研究部 都市計画研究室
都市研究部

主任研究員 (博士(工学)) 安藤 亮介
部長 (博士(工学)) 勝又 済



(キーワード) 将来人口、将来世帯数、予測ツール、令和2年国勢調査

2.

社会の生産性と成長力を高める研究

1. はじめに

国総研では、研究の一環として作成した「小地域（町丁・字）を単位とした将来人口・世帯予測ツール」を2017年1月に公開し、コンパクトシティ形成に向けた立地適正化計画、都市計画マスタープラン、地域公共交通計画の策定等に活用いただくなど、多くの方々にご利用いただいている。

本ツールについては、これまで令和2年国勢調査に基づく人口予測のみに対応したものを公開していたが（図-1）、2025年6月に、世帯予測にも対応したVer. 3（世帯予測実装版）を作成、公開した（Ver. 1は平成22年国勢調査結果、Ver. 2は平成27年国勢調査結果に対応）。今回の改良においては、これまでのユーザーからの要望を踏まえ、新しい機能を追加した。本稿では、その主な機能の概要を紹介する。

見直しにおいて、最新の将来世帯予測や広域の将来推計結果を考慮した検討が可能となった。本ツールについては、引き続き、国勢調査の実施に合わせた更新や、ユーザーからの要望を把握した改良を検討・実施してまいりたい。

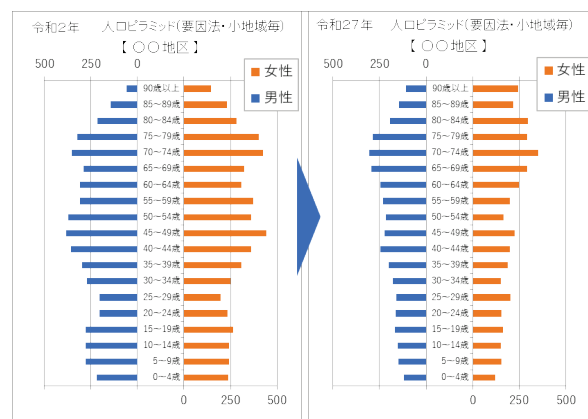


図-1 予測結果に基づく人口ピラミッド

2. 将来人口・世帯予測ツールVer. 3（世帯予測実装版）の主な特長

Ver. 3（世帯予測実装版）では、世帯数の予測に加えて、予測計算や、Microsoft Excel上での予測結果の簡易マップ表示を、複数市区町村について一括して実施することが可能となった（図-2）。また、昨今の実状を踏まえ、外国人人口の推移や分布が確認できるよう改良した（実績値のみ）。地理情報システム（GIS）でも活用することができ、予測結果については100mメッシュへ配分が可能であるが、今回、都市計画区域では「工場」を除いた建物用地にメッシュ配分ができるように改良を行っている（従前は工場のメッシュにも人口を配分）。

今回の改良により、今後、各種計画の新規策定や



図-2 複数市区町村の予測結果の簡易マップ表示

☞ 詳細情報はこちら

- 1) 国総研 都市計画研究室HP <https://www.nilim.go.jp/lab/jbg/depopulation.html>
- 2) 記者発表資料 https://www.nilim.go.jp/lab/jbg/pdf/press/kisya20250602_1.pdf